

第26回定期大会アピール

第26回大会はコロナ禍がまだ続いている中、オンライン併用で開催されました。今大会成功のために、心を一つに奮闘された全国の仲間みなさんに心から敬意を表します。

異常な物価高が国民に大きな打撃を与えています。働く人の賃金は30年間下げられ、公的年金は第2次安倍政権以降11年間で実質7.3%も減額されています。一方、消費税は5%から10%に引き上げられました。年金生活者にとっては「生きること」が困難な状況となっています。年金者組合は、物価高騰が続く中、年金額削減に対する怒りを声に出し、行動しよう、「岸田首相への手紙」や年金支給日全国一斉宣に取り組み、広範な方々の共感を呼びました。このことが、組合員の確信となり、「年金引き下げ反対」から「物価高騰に見合う年金額引き上げ」の運動へと大きく発展するなど、コロナ禍という困難な中でも貴重な前進を勝ち取ってきたことが、今大会で確認されました。さらに運動を強化しましょう。

国会では、自民・公明・維新・国民の「悪政4党連合」によって、命や暮らしを守るべき国の責任を投げ捨て、原発推進等5法案、健康保険証を廃止しマイナンバーカードを強要するマイナンバーカード法、国際的な人権無視の入管法、大軍拡予算を捻出するための軍拡財源法などが、相次いで可決・成立されました。

議論がつくされないまま強行採決を続けるなど、戦後の歴史をみても、これほど民主主義を踏みにじり、国民を愚弄する政治はかつてありませんでした。その責任は岸田自公政権とそれに加担する維新・国民などの補完勢力にあります。

岸田首相は「G7サミット」で、核廃絶に背を向け、核兵器の即時廃絶を否定するなど、広島の人々の怒りを集めました。さらに重大なのは岸田政権が「戦争の準備」に躍起となり、「安保3文書」を閣議決定し、これまでの「専守防衛」を投げ捨て「戦争できる国」をめざしていることです。大軍拡の財源は、税や社会保障制度など国民への負担増によって賄おうとしています。到底許すわけにはいきません。

政府は昨年10月から高齢者の医療費窓口負担2倍化を強行しました。介護保険は利用料2割負担にし、国民保険料は連続値上げと、社会保障制度への全面的な改悪が続いています。「異次元の少子化対策」といいながら若者に希望の持てない内容です。

私たちは手をこまねいているわけにはいきません。攻撃を全面的にはね返す運動とともに、この悪政をもとから変えることがどうしても必要です。

5・22最高裁包囲人間の鎖は大成功しました。年金裁判運動はいよいよ山場を迎えています。年金裁判を国民的運動に発展させ、最高裁での勝利を勝ち取りましょう。

組織の停滞と後退の中から、「起死回生の策は楽しみながらの仲間ふやし」と各地で仲間ふやしが始まっています。要求運動、裁判運動と結合させ組織の飛躍を勝ち取りましょう。

女性たちも「低年金冊子」を手にし、多くの地で共感を得ています。

本大会の貴重な討論をもとに決定された方針を実践するために、すべての組合員が力を合わせて、意気高く前進しましょう。

2023年6月21日
全日本年金者組合第26回定期大会